

事務事業名	公民館事業費										担当課	部課名	生涯学習部六会公民館			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	06	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	中川 あをい	電話	6257

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	社会教育事業の企画実施等, 公民館運営を行う。 ※本事業は令和2年度から公民館管理費と公民館運営業務費を統合したものの。						
対象	1. 個人	市民			435,121	人	
根拠法令等	法律等	社会教育法, 地方教育行政の組織及び運営に関する法律, 藤沢市公民館条例					
事業実施内容	市民の自主的な学習・文化活動の機会を提供し, 生涯学習活動の支援を行うことにより, 生涯学習活動の推進及び市民自治の向上と市民文化の創造を図るため, 次の事業を実施した。 1 講座等事業の実施 2 館の管理運営						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 924 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	453 千円	各種講座・講習等の事業の開催
		需用費	258 千円	公民館用事務・印刷機に係る消耗品
		役務費	26 千円	ピアノ調律
		使用料及び賃借料	187 千円	印刷機賃貸借
財源内訳	R2年度 支出済額 924 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	924 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.79人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.79人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	5.50人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A				22,146
	(1)現金を伴う支出 (千円)				19,763
	事業費(支出済額)				924
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				18,839
	①常時勤務職員等の給与等				6,501
	②会計年度任用職員の報酬等				11,911
	③退職金相当額				427
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				2,383
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				2,383
	③不納欠損額				0
	④その他 ()				0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				50.90	435,121

成果実績	指標名	公民館事業参加者数	目標				8,266	単位 人
			実績				662	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-	-	-	33,453.17	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	これまで継続して実施してきた事業においても、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から内容を見直し、実施していく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	コロナ禍において、社会情勢がその都度大きく変化する中ではあるが、公民館講座の参加者からのアンケートや、日頃サークルから寄せられる意見・要望に耳を傾け、よりよい事業内容となるよう取り組んでいく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	緊急事態宣言の発出に伴い、休館となったほか、公民館講座も相次いで中止となった。一方で、初めてZoomを活用した講座を企画するなど、コロナ禍において新たな方法での公民館運営を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上での公民館運営が、公民館利用者の中にも定着しつつある。今後はワクチン接種の取組などが進んでいくことから、令和2年度よりも多くの事業が実施できると思われるため、これまでと同様、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、ウィズコロナの時代に見合う事業を実施していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
20	公民館事業の企画及び実施に関すること	無	無	1	3
21	公民館事業に関すること	無	無	3	3
22	公民館事業等に係る公金等の取扱いに関する こと	無	無	3	3
23	公民館ふるさとまつりに関すること	無	無	3	3
24	公民館の利用団体登録に関すること	無	無	1	2
25	公民館使用申請に関すること	無	無	3	3
26	公民館使用取消申請に関すること	無	無	3	3
27	公民館施設使用料に関すること	無	無	3	3
28	公民館施設の利用方法に関すること	無	無	3	2
29	学習相談に関すること	無	無	3	3
30	物品の貸出しに関すること	無	無	1	1
31	公民館評議員会に関すること	無	無	1	2
32	印刷機賃借の長期継続契約に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------